

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

平成12年12月

株式会社 みずほホールディングス

目 次

(概要) 経営の概況

1. 12 / 9期決算の概況	P 2
2. 経営健全化計画の履行状況	P 6
(1) 業務再構築の進捗状況	P 6
(2) 経営合理化の進捗状況	P 8
(3) 不良債権処理の進捗状況	P 9
(4) 国内向け貸出の進捗状況	P 10
(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	P 13

(図表)

1. 収益動向及び計画	P 14
2. 自己資本比率の推移	P 27
5. 部門別純収益動向	P 29
6. リストラ計画	P 31
7. 子会社・関連会社一覧	P 32
10. 貸出金の推移	P 39
12. リスク管理の状況	P 40
13. 法第3条第2項の措置後の財務内容	P 43
14. リスク管理債権情報	P 45
15. 不良債権処理状況	P 46
16. 不良債権償却原資	P 47
17. 上期中の倒産先	P 48
18. 含み損益総括表	P 49
19. オフバランス取引総括表	P 51
20. 信用力別構成	P 52

(注)

図表3(資金繰り状況)、図表4(外貨資金運用調達状況)、図表8(経営諸会議・委員会の状況)、
図表9(担当業務別役員名一覧)、図表11(収益見通し)は省略

1. 12 / 9月期決算の概況

(1) みずほホールディングス

本年9月29日、株式移転により第一勧業銀行、富士銀行及び日本興業銀行の3行を子会社とする銀行持株会社として、みずほホールディングスが設立され、みずほフィナンシャルグループが正式に発足いたしました。

みずほホールディングス単体の上期決算は、統合3行からの「グループ経営運営費」「ブランド使用料」等により営業利益15億円、経常利益11億円、当期利益6億円となりました。

下期には子会社からの受取配当金960億円を予定しており、年度では健全化計画通りの当期利益955億円を確保する見込みであります。

(2) 統合3行合算

イ. 決算の概要

当中間期の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、国債等関係損益をはじめとする市場関連収益の減少を主因に、前年同期比446億円減少し3,415億円となりました。

不良債権処理額は、引続き盤石な財務体質を構築する観点から適正な償却・引当等を行った結果、2,469億円を計上しました。

一方、保有株式圧縮方針のもと株式の売り切りを進めた結果、株式関係損益は前年同期比325億円増加し2,524億円となりました。

以上の結果、経常利益は2,865億円、中間利益は1,341億円となり、それぞれ前年同期比707億円、72億円の増益、期初見込み対比では1,015億円、241億円の大幅な増益となりました。

国際統一基準に基づくBIS自己資本比率は、11.77%と健全化計画を上回る水準を確保しております。

項目毎の損益状況は以下の通りであります。

[業務粗利益]

国内業務粗利益は6,476億円で前年同期比361億円の減益となりました。役務取引等利益は、投資信託関連手数料やインベストメント・バンキング関連手数料等が着実に増加したことから18億円増加しましたが、資金利益は市場関連収益の減少等から182億円の減益となりました。また、その他業務利益は、債券相場の低迷により債券関係損益が減少したことを主因に188億円の減益となりました。

国際業務粗利益は1,145億円で前年同期比205億円の減益となりました。これは、役務取引等利益が63億円、特定取引利益が274億円増加する一方で、資金利益が377億円、その他業務利益が165億円減少したことによるものです。

[経費]

経費は、引き続き経営全般にわたる合理化・効率化を徹底した結果、前年同期比 92 億円減少し、4,206 億円となりました。

人件費は、退職給付会計導入による新たな経費負担が生じましたが、人員の削減（前年同期比 1,536 人の減少）等により、前年同期比 11 億円減少し 1,762 億円となりました。物件費は、ソフトウェア償却負担の増加等があった一方で、リストラの一環として経費全般にわたるきめ細かな見直し等により前年同期比 65 億円減少し 2,220 億円となりました。また、税金は 15 億円減少し 224 億円となりました。

[業務純益]

以上の結果、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は 3,415 億円、一般貸倒引当金繰入後の業務純益は 3,434 億円となりました。

[株式等関係損益]

株式等関係損益は、前年同期比 325 億円増加し 2,524 億円となりました。これは、資産運用の効率化、価格変動リスク回避等の観点から、保有株式の圧縮方針のもと引続き株式の売り切りを進めたことによるものであります。

なお、12 年 9 月末時点での時価のあるその他有価証券の含み損益は、連結ベースで 2,085 億円の含み益となっております。

[不良債権処理額]

不良債権処理額は、3 行間で統一した基準に基づいて自己査定及び償却・引当を行いました。前年同期比では 1,385 億円の減少となったものの、地価下落に伴う担保価値の減少や景気低迷による債務者の業況悪化を踏まえ引き続き厳格な処理を行った結果、総額で 2,469 億円（一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用は 2,450 億円）となりました。内訳は、貸出金償却 1,142 億円、個別貸倒引当金繰入額 746 億円、共同債権買取機構売却損 145 億円、債権売却損失引当金繰入額 241 億円等となっております。

[経常利益]

以上の結果、経常利益は 2,865 億円で前年同期比 707 億円の増益となり、期初見込みを 1,015 億円上回りました。

[特別損益]

特別損益は 517 億円の損失となりました。これは主に退職給付関連費用を 709 億円計上したことによるものです。なお、期末時点での退職給付債務要償却残高は 1,629 億円となっております。

[法人税等]

法人税、住民税及び事業税は 333 億円、法人税等調整額は 671 億円となりました。このうち「大阪府における銀行業等に対する事業税の課税標準等の特例に関する条例」が公布されたことによる実効税率等の変更に伴う繰延税金資産の取崩しは 202 億円となりました。

[当期利益]

以上の結果、当期利益は1,341億円で前年同期比72億円の増益となり、期初見込みを241億円上回りました。

[BIS自己資本比率]

国際統一基準に基づくBIS自己資本比率は、効率的なアセット運営に努めた結果、11.77%と健全化計画を上回る水準を確保しております。

ロ．健全化計画の進捗状況

12年度の業務純益は、経費は健全化計画以上に圧縮となる見込みにあるものの、金利環境から国債等関係損益が年度計画700億円に対し上期実績が49億円の損失となる等、上期の市場性収益の不振を主因に、業績予想値は健全化計画を642億円下回る7,650億円としております。市場性収益を除いたベースの業務純益は計画を上回る見込みであり、引続き経費の徹底削減、下期の市場性収益の積上げ等により、健全化計画の達成を目指して参ります。

経常利益については、保有株式の圧縮を進める中で、上期の株式等関係損益が見込みを上振れたこと等により、業績予想値は健全化計画を837億円上回る4,930億円としております。

また、当期利益については、退職給付関連損益、大阪府による外形標準課税導入による影響等を吸収した上で、業績予想値は健全化計画通りの2,410億円としております。

(3) みずほ信託銀行

第一勧業富士信託銀行と興銀信託銀行は、平成12年10月1日に合併し、みずほ信託銀行として正式に発足しておりますが、平成12年9月中間期においては、合併両社それぞれが中間決算を行っております。従って、平成12年9月中間期実績については、両社の合算値を計上しております。

業務純益は、資金利益（銀行勘定部門）が減少したものの、平成11年10月に安田信託銀行から営業譲渡を受けた財産管理業務（年金・資産運用、証券管理、証券代行）の信託報酬及び役務収支を中心に、前年同期比45億円増益の43億円となりました。

経常利益は、前年同期比96億円減少し97億円の損失となりましたが、これは、営業権の償却費用137億円の計上主因であります。この営業権の償却は、商法の規定に基づき5年間の均等償却を行うこととし、中間期においてはその半額を償却しております。

特別損益は、6億円の損失となりましたが、これは、退職給付会計の導入に伴う会計基準変更時差異の処理費用8億円、貸倒引当金戻入益2億円等によるものであります。

以上の結果、税引前中間利益は前年同期比102億円減少し104億円の損失となり、法人税、住民税及び事業税1億円と法人税等調整額46億円を控除して、中間利益は前年同期比57億円減少し58億円の損失となりました。

下期は、年 1 回決算である信託報酬が大きく寄与することから、上期対比大幅増収となる見込みであり、株価下落による信託報酬の減少等今後の不確定要因はあるものの、年度ベースでは概ね健全化計画通りの実績を見込んでおります。

(4) みずほ証券

第一勧業証券、富士証券、興銀証券は、平成 12 年 10 月 1 日に合併し、みずほ証券として正式に発足しておりますが、平成 12 年 9 月中間期においては、合併各社それぞれが中間決算を行っております。従って、平成 12 年 9 月中間期実績については、各社の合算値を計上しております。

営業収入は前年同期比 34 億円減少し 108 億円となりました。これは、受入手数料が 9 億円増加する一方で、トレーディング損益が 43 億円減少し 18 億円の損失となったことによるものです。国内 A B S の主幹事で引続き過半のシェアを確保したほか、株式部門で IPO（新規公開案件）の主幹事に初めて就任する等、新しい収益分野も着実に立ち上がりつつありますが、難しい市況環境が続く中でトレーディング業務の不振を補うまでには至りませんでした。

経費は、昨年 10 月に解禁となりました株式引受・流通業務に係る体制整備を重点的かつ前倒しで行なったこと等により、前年同期比 30 億円増加し 134 億円となりました。

以上により、経常損益は 27 億円の損失となりました。また、税引後当期損益は、固定資産の除却など合併に伴うコストを特別損失として 19 億円計上したこと等により、50 億円の損失となりました。

なお、証券会社の健全性を示す自己資本規制比率は 837 % と、引き続き高い水準を堅持しております。

(5) 中核 5 社合算

以上の結果、統合 3 行・みずほ信託銀行・みずほ証券の中核 5 社合算当期利益は、年度健全化計画 2,474 億円に対し上期実績 1,233 億円となりました。中核 5 社合算の年度当期利益は健全化計画の達成を見込んでおり、将来の公的資金の償還に係る財源確保には問題ないものと考えております。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築の進捗状況

イ. リテール・ミドル業務分野

リテール業務におきましては、新金融グループに相応しい決済ペイメントシステムの提供とカード事業の展開を目指し、9月に、みずほフィナンシャルグループ共通クレジットカード「みずほUCカード」の取り扱いを開始いたしました。また、第一勧業銀行、富士銀行ではキャッシュカードとみずほUCカードとの一体型カード「みずほスパークカード」の販売を開始いたしました。

また、お客さまの多様な資産運用ニーズに対応可能な商品・サービスラインナップの充実を図るべく、3行は、10月より、「みずほファンドコレクション」として、投資信託の共同販売を開始いたしました。これまでも、3行は、各々が投資信託の販売を行ってまいりましたが、今後は、お客さまへのサービスを一層充実すべく、投信ラインナップの拡充を図るとともに、お客さま毎に最適なポートフォリオの提供を進めてまいります。

お客さまの利便性向上の観点からは、4月の3行ATM支払取引相互開放に続き、第一勧業銀行・富士銀行間で、8月より、平日入金取引の相互開放を、11月からは、土日祝日の入金取引の相互開放を実施し、充実したATMネットワークの確立を図っております。

個人ローンに関しましては、特にお客さまのニーズが高いリフォーム資金と新車購入資金について、みずほフィナンシャルグループとして専用ローンを開発し、10月より、統一新商品「みずほリフォームローン」・「みずほ新車ローン」を販売しております。

中堅・中小企業取引分野におきましては、21世紀を担うニュービジネス、ベンチャー企業、技術力のある成長企業の発掘・支援実施のため、5月に、3行出資による国内最大級（総額300億円）のベンチャー企業向け投資ファンド「みずほベンチャーファンド」を設立いたしました。

ロ. ホールセール業務分野

大企業取引分野におきましては、みずほフィナンシャルグループの創設を機に、インベストメントバンキングサービスでのみずほ証券との連携、年金受託・証券代行サービスでのみずほ信託銀行との連携等、グループ会社ネットワークの活用を更に進めております。

ハ．証券・インベストメントバンキング、資産運用・信託、決済・マルチメディア業務分野

10月1日、3行の証券子会社である第一勧業証券株式会社、富士証券株式会社および興銀証券株式会社の合併により、みずほ証券株式会社が設立されました。

また、今後、証券機能とインベストメントバンキング機能の有機的結合により、日本初（発）の本格的インベストメントバンクの創造を目指してまいります。

また、同じく10月1日に、第一勧業富士信託銀行株式会社と興銀信託銀行株式会社の合併により、みずほ信託銀行株式会社が設立されました。受託資産約29兆円を有するみずほ信託銀行は、資産運用管理に重点を置く法人特化型専門信託銀行として、信託業界におけるリーディングカンパニーとしての地位確立を図ってまいります。

資産運用・管理業務分野におきましては、9月に、確定拠出年金制度における運営管理業務の担い手として、親密生保4社（朝日生命保険、第一生命保険、富国生命保険、安田生命保険）と、確定拠出年金サービス株式会社（略称DCPS）を共同設立いたしました。同社は、教育ツールの開発・提供、コールセンターやインターネットを通じた相談業務など、加入者向けの情報提供を主な業務としてまいります。

また、マスタートラストを含む資産管理業務につきましては、10月に、親密生保4社と専門の新信託銀行（商号：資産管理サービス信託銀行株式会社）の設立および共同事業の展開について基本合意し、現在、13年1月の営業開始を目指して、新信託銀行の設立準備を進めております。

決済・マルチメディア業務分野におきましては、従来の業態の枠を超えた新しいネットビジネスの共同展開を目的として、9月に、3行および提携金融機関・企業各社の計47社が、共同出資により株式会社エムタウンを設立いたしました。同社は、プロジェクト参加企業とそれぞれサービスを連携し、総合金融サービスから物販まで、ネット上の個人のあらゆるニーズに応えることを目的として、サービスを提供してまいります。

(2) 経営合理化の進捗状況

イ. 概況

経費につきましては、リストラ諸施策の着実な実施等により、12年上期実績は4,206億円となりました。12年度の計画は、予定どおり達成する見込みです。

ロ. 拠点統廃合

A. 国内店舗

出張所・代理店を除く国内の有人店舗数につきましては、12年3月末時点の608か店から2か店を削減し、9月末で、606か店となっております。引き続き、統廃合を進め、12年3月末対比20か店の削減を計画どおり実施し、13年3月末店舗数は588か店といたします。

B. 海外拠点

海外支店につきましては、上期中の閉鎖はないものの、下期には12年度計画どおり海外4支店を廃止し、13年3月末の支店数は45店といたします。

また、海外現地法人につきましては、上期は1拠点を削減し、12年9月末実績は47拠点となっております。引き続き、業務運営の効率化を目的とし、重複拠点および機能の共通する拠点の統廃合を実施することにより、12年度中の4拠点削減計画は達成できる見込みであります。

ハ. 人員効率化

12年3月末人員33,631人に対し、上期は、新卒採用が1,197人あった一方で、業務効率化の徹底等により、9月末実績は33,488人となっております。13年3月末には計画どおり32,449人以下への削減を実現できる見込みであります。

二. 役員数、役員報酬・賞与

A. 役員数

9月末実績は、51人となり、13年3月末計画59人を、すでに達成しております。

B. 役員報酬・賞与

役員報酬・賞与につきましては、上期実績は、943百万円となりました。12年度の計画は予定どおり達成する見込みであります。

なお、利益金処分賞与は、計画どおり全額返上を継続しております。

(3) 不良債権処理の進捗状況

イ. 12年度上期の状況

不良債権処理については、資産の健全性確保の観点から、厳格な資産査定と適正な償却・引当を実施するとともに、不良債権の最終処理を一段と促進することを経営の最重要課題のひとつとして取り組んで参りました。

具体的には、統合3行間で統一した厳正な自己査定基準、償却・引当基準を策定し、12年3月期決算から適用致しました。12年9月期も、これらの統一基準に基づいた自己査定及び償却・引当を行った結果、不良債権処理額は2,469億円（一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用は2,450億円）となりました。

この結果、3銀行合計のリスク管理債権は12年3月比5,858億円減少し40,794億円に、連結のリスク管理債権は45,386億円となりました。また、3銀行合計の金融再生法開示債権は6,026億円減少し41,365億円となり、不良債権残高は着実に減少しております。なお、金融再生法開示債権に対して担保・保証及び引当金によってカバーされている割合を示す「保全率（ ）」については、部分直接償却実施前で84.0%、部分直接償却実施後で75.0%となっております。

$$\text{保全率} = (\text{担保・保証} + \text{引当金}) / (\text{破産更生債権} + \text{危険債権} + \text{要管理債権})$$

12年度健全化計画においては、年間2,500億円の不良債権処理を見込んでおりましたが、長引く景気低迷に伴い取引先の財務状況が期初の想定以上に悪化したこと、地価下落に伴い担保価値が減少したこと、バルクセールにより最終処理を促進したこと等により、年間の不良債権処理額は健全化計画を上回る4,300億円を見込んでおります。

ロ. 今後の取組み

従来から不良債権の最終処理については、全行をあげて取り組んでおりますが、引続き担保処分の促進等のもとより、バルクセールや整理回収機構・共同債権買取機構等の不良債権買取の枠組の積極的活用等により、最終処理を一層推進していきたいと考えております。

また、銀行および関連会社の不良債権回収を集約的に取扱いできるサービスの機能に着目し、3行及び関連会社の不良債権回収を取扱うサービスを3行共同出資により設立致しました。設立当初は、出資銀行及び関連会社の有する首都圏の不良債権の一部を対象とする回収業務を受託し、順次業務範囲の拡大やグループ外からの委託、譲渡等による事業化も検討して参ります。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

イ. 12年9月末の実績等の状況

当グループは、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」の趣旨に則り、国民経済全般の安定的発展に貢献すべく、広く企業・個人に豊富かつ良質な資金を供給するとともに、付加価値の高いサービスを提供することを社会的な使命と認識し、傘下3銀行が各々国内向け貸出就中、中小企業向け貸出の拡大に最大限取組んでまいりました。

その結果、上半期の中小企業向け貸出は1,929億円の増加となり、年度増加計画2,500億円に対し半分を上回る実績となりました。一方、国内貸出全体では、大企業を中心とした財務リストラの影響等を主因に4,356億円の減少となりました。

ロ. 上半期の増加(減少)状況及びその要因

	12/3末	12/9末	増減実績	(億円)
	残高実績	残高実績		
国内貸出	759,464	755,108	4,356	12年度 増減計画
中小貸出	333,142	335,071	+1,929	+6,650
住宅ローン	109,415	110,734	+1,319	+2,500
その他	316,907	309,303	7,604	

国内貸出、中小貸出は実勢ベース(除くインパクトローン)

A. 国内貸出

上半期の国内貸出は4,356億円の減少となりました。これは、資金需要の低迷や財務リストラの影響等により大企業向け貸出が減少したことを主因とするものです。

住宅ローンについては、「住宅ローンセンター」の拠点拡充・人員の増強や、お客さまの取引状況を考慮した金利設定による積極的な推進等により、上半期で1,319億円の増加となりました。

B. 中小企業向け貸出

上半期の中小企業向け貸出は1,929億円の増加となりました。これは、資金需要の低迷や大企業関連グループ企業が財務リストラ進展により減少となる一方で、お取引先の健全な資金ニーズに応えるべく、貸出商品の品揃えの充実や受入体制の強化を図ったことによるものです。具体的には、前期にお貸出の取引のなかったお客さまへの貸出増加、各種施策・新商品等による貸出増加等によるものであります。

八．13年3月末計画の実施に向けての取組み

A．基本的考え方

当グループは、各々国民経済全般の安定的発展に貢献すべく、広く企業・個人に豊富かつ良質な資金を供給するとともに付加価値の高いサービスを提供することを社会的な使命と認識し、国内向け貸出の拡大に取り組んでまいりました。

今後につきましても、「金融早期健全化法」の趣旨に則り、お取引先、特に中小企業や個人の健全な資金需要に対して積極的に取組む一方、自己査定に基づく適正な引当の実施や担保不動産の処分等による不良債権の早期回収に努め、貸出資産ポートフォリオの一層の健全化を図っていくことを基本的な考え方としております。

B．取組方針

国内経済に景気の下げ止まりを窺わせる動きもあるものの、企業の「設備投資の抑制」「売上高の減少」「外部負債の圧縮指向」等により、依然として国内の資金需要は総じて乏しい状況にあります。

このような中で資産の健全性と収益性を維持しつつ融資拡大を図っていくことは非常に難しい課題ではありますが、当グループにおいては「金融早期健全化法」の趣旨を踏まえ、行内の組織・体制の充実や貸出商品のラインアップ充実等の施策を通じ、お取引先各層の多様な資金ニーズに積極的に対応し、引続き信用供与の拡大に向けて最大限の努力をしてまいります。

また、直接的な信用供与以外にも、売掛債権ファクタリングスキーム・ベンチャーキャピタル・MBO・IPO等、お取引先の資金調達ニーズに対する様々な対応を積極的に実施してまいります。

更に、貸出資産の流動化・証券化への積極的な取組みにより、資産の効率性を高め、お取引先の健全な資金ニーズに充分応えられる体制を構築してまいります。

C．今後の対応等

当グループは、株主・市場から高く評価され、広く社会から信用される我が国を代表する総合金融グループとしてお取引先に最高水準の総合金融サービスを提供していくことを統合の基本的な理念としております。

この理念に基づき、多様化・高度化するお取引先のニーズに対し、グループの機能をフル活用して「ベストソリューション」を提供する体制を構築してまいります。

- a. 「中堅・中小企業」マーケットにおいては、「良質な資金と最高水準の商品・サービス」を的確かつスピーディーに提供する「中堅・中小企業のベストパートナー」を目指してまいります。特に、健全な資金需要に対する信用供与の一層の拡大を図ってまいりますとともに、先進的な総合金融サービスを安定的に提供することにより、日本経済の基盤を支える中堅・中小企業とともに発展することを目指し、従来の個別3行の施策に加えて、以下のような施策を実施してまいります。

「新規開拓専任スタッフ」の拡充

優良な中堅・中小企業の新規取引獲得を目的として、「新規開拓の専任スタッフ」を大幅に増員し、お客様に対して最適なサービスをスピーディーに提供する体制を構築いたします。

中小企業向け「自動審査システム」の実用化

「スコアリングモデル」を活用した「自動審査システム」を実用化し、中小企業のお客様の資金ニーズに積極的に対応していきます。

顧客ニーズにマッチした新商品開発力の強化

中小企業向けに小口化した固定金利ローン等、金利環境に即応した貸出商品の開発や、信用保証協会保証付き貸出を活用した中小企業向け戦略的融資プロダクトの創設等、新商品の開発に一層注力してまいります。

「ニュービジネス・ベンチャー企業・成長企業」への支援強化

情報通信、マルチメディアおよび環境・医療・福祉等の新市場といったニュービジネス分野において、独自の技術を持ち、今後の成長が期待される企業への支援体制を強化いたします。具体的には、これらの企業を担当する専門スタッフを、本部に増強配置し、ニュービジネス企業の資金ニーズに積極的に対応してまいります。

- b. 「個人」マーケットにおいては、統合により国内最大規模を誇る「住宅ローンセンター」を更に強化していくとともに、強大な法人取引基盤を活用し、シナジー効果を発揮することを目的に、提携住宅ローンや提携パーソナルローン等の法人取引先従業員向けローン商品の一層の拡充を図ってまいります。

また、商品・サービスの面においても、10月より3行共通の新商品として「みずほ新車ローン」「みずほリフォームローン」の発売を開始いたしました。

今後も統合により結集されるノウハウを十分に活用することにより、お客様の多様なニーズに対応できる魅力的な商品・サービスの開発を行っていくことで、住宅ローンをはじめとする個人ローンの増強に努めてまいります。

(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

平成 11 年 3 月に統合 3 行が発行し、整理回収銀行（現「整理回収機構」）が引受けた劣後債および劣後ローン（総額 6,500 億円）については、持株会社設立の趣旨を踏まえ、株式会社みずほホールディングスが発行する劣後債に変更することによって、公的資金として導入している優先株式および劣後債の償還・利払いのための財源を、株式会社みずほホールディングスにおいて統一的に管理する体制といたしました。

具体的には、現行の劣後債、劣後ローンとの同一性を確保すべく、11月20日に統合3行、整理回収機構および株式会社みずほホールディングス間で債務変更契約を締結し、上記の劣後債および劣後ローンを11月22日に株式会社みずほホールディングス発行の劣後債に変更いたしました。

(図表1 - 1) 収益動向及び計画[みずほホールディングス]

	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考
(規模) (億円)			
総資産	65,121	73,100	
貸出金	0	8,500	1
有価証券	65,070	64,400	
総負債	478	8,700	2
資本勘定計	64,642	64,899	
資本金	25,720	25,720	
資本準備金	38,916	38,224	
利益準備金	0	0	
剰余金	6	955	

12/9月期実績は未残

13/3月期計画は、資産・負債は半期平残、資本勘定は未残

(収益) (億円)			
経常利益	11	955	
受取配当金	0	955	3
経費	2	143	
人件費	0	43	
物件費	2	51	
特別利益	0	0	
特別損失	0	0	
税引前当期利益	11	955	
法人税、住民税及び事業税	5	0	
法人税等調整額	0		
税引後当期利益	6	955	

持株会社は9月29日設立につき、当中間会計期間は9月29日から9月30日の2日間

(配当) (%、億円)			
配当可能利益	5	868	4
配当金総額	0	434	
配当率		7.0%	
配当性向		45.5%	

(経営指標) (%)		
ROE(当期利益/資本勘定)		1.47%
ROA(当期利益/総資産)		1.31%

ROEの資本勘定は未残、ROAの総資産は平残により算出しております。

(図表 1 - 1) 差異説明

(億円)

項目	上期実績	年度計画	要因及び今後の見通し
1 貸出金	0	8,500	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統合 3 行が発行した劣後債及び劣後ローンの持株会社への移転は全額下期に計画のもの。 ・ 11月に持株会社発行の劣後債に変更済み。勘定科目としては子会社貸付金2,000億円、子会社社債6,500億円。
2 総負債	478	8,700	
3 受取配当金	0	955	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受取配当金は全額下期に計画のもの。 ・ 下期には子会社からの受取配当金960億円を予定しており、年度では健全化計画通りの配当可能利益を確保する見込み。
4 配当可能利益	5	868	

(図表1-2) 収益動向及び計画[統合3行合算ベース]

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	1,467,068	1,337,847	1,329,341	1,400,300	
貸出金	900,405	841,016	828,240	870,900	
有価証券	217,975	213,039	227,999	200,100	
特定取引資産	59,931	39,633	49,387	46,400	
繰延税金資産(未残)	17,652	15,151	14,427	13,384	
総負債	1,420,334	1,273,388	1,263,977	1,335,200	
預金・NCD	778,032	731,240	718,996	761,700	
債券	195,601	198,236	199,501	199,800	
特定取引負債	34,531	22,097	15,919	25,500	
繰延税金負債(未残)	-	-	-	-	
資本勘定計	63,500	65,465	66,421	66,228	
資本金	25,692	25,718	25,719	25,718	
資本準備金	22,444	22,472	22,472	22,472	
利益準備金	2,791	2,960	3,048	3,237	
剰余金	7,095	8,695	9,598	9,438	
再評価差額金	5,476	5,616	5,582	5,363	
(収益)					
業務粗利益	17,894	16,623	7,621	17,474	1
資金利益	13,413	13,301	5,953	13,492	
役務取引等利益	1,820	2,000	1,053	1,902	
特定取引利益	450	448	416	739	
その他業務利益	2,209	872	197	1,341	
(国債等債券関係損()益)	1,958	356	49	700	2
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,794	8,066	3,415	8,292	3
経費	9,040	8,502	4,206	9,122	
人件費	3,785	3,493	1,762	3,508	
物件費	4,700	4,540	2,220	5,078	
債券費	60	54	-	60	
一般貸倒引当金繰入額	2,959	250	18	0	
不良債権処理損失額	23,124	8,671	2,469	2,500	4
株式等関係損()益	3,044	6,917	2,524	100	5
株式等償却	1,648	2,368	753	-	
経常利益	15,453	5,811	2,865	4,093	6
特別利益	1,462	1,631	1,372	100	
特別損失	2,651	1,718	1,890	40	
法人税、住民税及び事業税	54	775	333	1,744	
法人税等調整額	7,048	2,435	671		
税引後当期利益	9,648	2,512	1,341	2,409	7
(前年同期比、億円)					
リストラによる経費削減額	289	502	213	248	
営業基盤の強化による粗利益増加額	332	636	530	971	
(配当) (億円、%)					
配当可能利益	5,285	6,281	5,846	6,900	
配当金総額	692	867	959	1,435	
配当率	-	-	18.3%	26.3%	
配当性向	-	-	71.5%	59.6%	
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	3.77	3.35	3.38	3.27	
貸出金利回(B)	2.69	2.38	2.41	2.39	
有価証券利回	2.10	1.84	1.94	1.57	
資金調達原価(C)	3.54	3.02	3.19	2.98	
預金利回(含むNCD)(D)	1.16	0.78	0.91	0.72	
経費率(E)	0.92	0.90	0.89	0.96	
人件費率	0.38	0.37	0.37	0.36	
物件費率	0.48	0.48	0.47	0.54	
総資金利鞘(A)-(C)	0.23	0.33	0.19	0.29	
預貸金利鞘	0.35	0.56	0.53	0.51	
非金利収入比率(注1)	25.04	19.98	21.88	22.79	
ROE(業務純益/資本勘定)(注2)	13.84	12.32	10.31	12.52	
ROA(業務純益/総資産)(注2)	0.59	0.60	0.51	0.59	

(注1)非金利収入比率は、(業務粗利益-資金利益)/業務粗利益×100により算出しております。

(注2)ROEの資本勘定は未残、ROAの総資産は平残により算出しております。

(図表 1 - 2) 差異説明

(億円)

項目	上期実績	年度計画	要因及び今後の見通し
1 業務粗利益	7,621	17,474	・債券関係損益等市場性収益の不振を主因に下振れとなったもの。
2 国債等債権関係損益	49	700	・市場金利環境から、売却損益が下振れたことによるもの。 今後市場金利を的確にとらえ、国債等債券関係損益の積上げを目指す。
3 業務純益	3,415	8,292	・経費使用率は年度計画の46%に圧縮するも、債券関係損益等市場性収益の不振を主因に、業績予想値を545億円下回るもの。 ・市場性収益を除いたベースの業務純益は計画を上回る見込みであり、引続き経費の徹底削減、下期の市場性収益の積上げ等により計画達成を目指す。
4 不良債権処理損失額	2,469	2,500	・長引く景気低迷に伴い取引先の財務状況が期初の想定以上に悪化したこと、地価下落に伴い担保価値が減少したこと、バルクセールにより最終処理を促進したこと等により、年間の不良債権処理損失額は計画を上回る4,300億円を見込む。
5 株式等関係損益	2,524	100	・資産運用の効率化、価格変動リスク回避等の観点から、保有株式の圧縮方針のもと株式の売切りを進めたことによるもの。
6 経常利益	2,865	4,093	・株式等関係損益が見込みを上振れたことから、経常利益は上期業績予想値を1,015億円上回り、年度計画に対する進捗率も70%となったもの。 ・年度の業績予想値は健全化計画を837億円上回る4,930億円を見込む。
7 税引後当期利益	1,341	2,409	・経常利益が見込みを上振れたことから、当期利益も上期業績値を241億円上回り、年度計画に対する進捗率も55%となったもの。 ・年度の業績予想値は、退職給付関連損益、外形標準課税の影響等を吸収した上で、健全化計画通りを見込む。

(図表1 - 2 付属) 収益動向及び計画 [第一勧業銀行]

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)			
総資産	545,296	495,158	488,204
貸出金	345,595	321,446	311,346
有価証券	65,281	65,523	69,107
特定取引資産	28,263	22,831	24,671
繰延税金資産 < 未残 >	6,264	5,453	5,398
総負債	524,190	470,162	463,412
預金・NCD	358,618	349,950	337,293
債券	-	-	-
特定取引負債	19,527	12,608	7,885
繰延税金負債 < 未残 >	-	-	-
資本勘定計	24,042	24,740	25,020
資本金	8,577	8,587	8,587
資本準備金	7,461	7,471	7,471
利益準備金	1,023	1,094	1,126
剰余金	3,809	4,313	4,612
再評価差額金	3,169	3,272	3,222

(収益)			
業務粗利益	6,828	7,419	3,315
資金利益	5,376	5,941	2,630
役務取引等利益	707	769	414
特定取引利益	49	163	153
その他業務利益	695	545	117
(国債等債券関係損()益)	603	318	15
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,941	3,738	1,458
経費	3,887	3,681	1,856
人件費	1,625	1,512	790
物件費	2,014	1,951	960
債券費	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	1,155	280	11
不良債権処理損失額	8,564	2,542	1,342
株式等関係損()益	1,024	1,478	751
株式等償却	186	1,724	161
経常利益	6,044	2,189	798
特別利益	570	1,485	946
特別損失	1,070	1,603	1,008
法人税、住民税及び事業税	50	395	316
法人税等調整額	2,832	787	6
税引後当期利益	3,761	888	413
(前年同期比、億円)			
リストラによる経費削減額	15	197	76
営業基盤の強化による粗利益増加額	-	28	173

(配当) (億円、%)			
配当可能利益	3,174	3,594	3,074
配当金総額	194	319	353
配当率(注1)	12.0%	14.0%	19.4%
配当性向	-	35.9%	85.3%

(経営指標) (%)			
資金運用利回(A)	2.85	2.63	2.39
貸出金利回(B)	2.59	2.29	2.32
有価証券利回	1.92	1.74	1.74
資金調達原価(C)	2.61	2.11	2.07
預金利回(含むNCD)(D)	1.16	0.60	0.58
経費率(E)	1.08	1.03	1.08
人件費率	0.45	0.42	0.46
物件費率	0.56	0.55	0.56
総資金利鞘(A)-(C)	0.23	0.52	0.32
預資金利鞘(B)-(D)-(E)	0.34	0.65	0.65
非金利収入比率(注2)	21.26	19.91	20.66
ROE(業務純益/資本勘定)(注3)	7.42	13.97	11.53
ROA(業務純益/総資産)(注3)	0.32	0.69	0.59

(注1) 普通株式のみを表示しております。

(注2) 非金利収入比率は、(業務粗利益 - 資金利益) / 業務粗利益 × 100 により算出しております。

(注3) ROEの資本勘定は未残、ROAの総資産は平残により算出しております。

(図表1 - 2 付属) 収益動向及び計画 [富士銀行]

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)			
総資産	487,976	450,523	457,171
貸出金	319,944	295,819	297,466
有価証券	61,862	62,998	70,331
特定取引資産	12,274	9,769	8,672
繰延税金資産(未残)	7,325	6,058	5,611
総負債	473,117	427,210	433,194
預金・NCD	323,309	306,051	317,560
債券	-	-	-
特定取引負債	2,187	2,004	1,976
繰延税金負債(未残)	-	-	-
資本勘定計	23,218	24,050	24,445
資本金	10,378	10,395	10,395
資本準備金	9,281	9,299	9,299
利益準備金	963	1,022	1,056
剰余金	1,276	1,981	2,335
再評価差額金	1,317	1,352	1,360
(収益) (億円)			
業務粗利益	6,662	6,014	2,913
資金利益	5,054	4,939	2,331
役務取引等利益	607	706	369
特定取引利益	179	105	127
その他業務利益	820	262	85
(国債等債券関係損()益)	796	69	6
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,066	2,586	1,225
経費	3,595	3,427	1,688
人件費	1,479	1,375	666
物件費	1,888	1,858	928
債券費	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	1,139	59	10
不良債権処理損失額	5,981	3,439	875
株式等関係損()益	1,160	3,380	1,328
株式等償却	1,950	464	226
経常利益	5,889	2,233	1,237
特別利益	817	110	359
特別損失	1,571	75	603
法人税、住民税及び事業税	3	2	1
法人税等調整額	2,717	1,245	444
税引後当期利益	3,929	1,021	548
(前年同期比、億円)			
リストラによる経費削減額	210	198	88
営業基盤の強化による粗利益増加額	176	446	234
(配当) (億円、%)			
配当可能利益	819	1,817	1,348
配当金総額	227	331	366
配当率(注1)	14.0%	14.0%	18.7%
配当性向	-	25.9%	63.9%
(経営指標) (%)			
資金運用利回(A)	3.96	3.61	4.00
貸出金利回(B)	2.72	2.45	2.48
有価証券利回	2.55	1.54	1.52
資金調達原価(C)	3.71	3.31	3.81
預金利回(含むNCD)(D)	1.24	0.76	0.99
経費率(E)	1.09	1.10	1.04
人件費率	0.45	0.44	0.41
物件費率	0.57	0.60	0.57
総資金利鞘(A)-(C)	0.25	0.30	0.19
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.37	0.58	0.44
非金利収入比率(注2)	24.1	17.8	19.97
ROE(業務純益/資本勘定)(注3)	13.2	10.7	10.02
ROA(業務純益/総資産)(注3)	0.62	0.57	0.53

(注1) 普通株式のみを表示しております。

(注2) 非金利収入比率は、(業務粗利益 - 資金利益) / 業務粗利益 × 100 により算出しております。

(注3) ROEの資本勘定は未残、ROAの総資産は平残により算出しております。

(図表1 - 2 付属) 収益動向及び計画 [日本興業銀行]

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)			
総資産	433,795	392,165	383,964
貸出金	234,865	223,750	219,427
有価証券	90,831	84,517	88,560
特定取引資産	19,393	14,474	16,043
繰延税金資産(未残)	4,062	3,639	3,417
総負債	423,026	376,015	367,370
預金・NCD	96,103	75,238	64,143
債券	195,601	198,236	199,501
特定取引負債	12,816	7,485	6,056
繰延税金負債(未残)	-	-	-
資本勘定計	16,239	16,674	16,954
資本金	6,736	6,736	6,736
資本準備金	5,701	5,701	5,701
利益準備金	803	843	865
剰余金	2,009	2,400	2,651
再評価差額金	989	992	999
(収益)			
業務粗利益	4,403	3,189	1,392
資金利益	2,982	2,420	991
役務取引等利益	505	524	270
特定取引利益	210	179	135
その他業務利益	694	64	5
(国債等債券関係損()益)	559	32	71
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,786	1,741	730
経費	1,557	1,393	661
人件費	680	606	305
物件費	796	730	331
債券費	59	54	-
一般貸倒引当金繰入額	665	471	20
不良債権処理損失額	8,578	2,688	251
株式等関係損()益	3,181	2,059	444
株式等償却	259	374	366
経常利益	3,519	1,388	829
特別利益	74	35	66
特別損失	9	39	278
法人税、住民税及び事業税	0	378	15
法人税等調整額	1,497	403	221
税引後当期利益	1,957	602	380
(前年同期比、億円)			
リストラによる経費削減額	64	107	49
営業基盤の強化による粗利益増加額	156	162	123
(配当) (億円、%)			
配当可能利益	1,292	1,532	1,424
配当金総額	181	216	239
配当率(注1)	14.00%	14.00%	16.96%
配当性向	-	35.99%	63.11%
(経営指標) (%)			
資金運用利回(A)	4.65	3.91	3.84
貸出金利回(B)	2.79	2.40	2.43
有価証券利回	2.63	2.13	2.44
資金調達原価(C)	4.43	3.78	3.84
預金利回(含むNCD)(D)	2.40	1.71	2.28
経費率(E)	0.53	0.51	0.48
人件費率	0.22	0.21	0.22
物件費率	0.28	0.27	0.24
総資金利鞘(A)-(C)	0.21	0.13	0.00
預貸金利鞘	0.36	0.41	0.48
非金利収入比率(注2)	32.27	24.09	28.78
ROE(業務純益/資本勘定)(注3)	17.15	10.44	8.59
ROA(業務純益/総資産)(注3)	0.64	0.44	0.37

(注1) 普通株式のみを表示しております。

(注2) 非金利収入比率は、(業務粗利益 - 資金利益) / 業務粗利益 × 100 により算出しております。

(注3) ROEの資本勘定は未残、ROAの総資産は平残により算出しております。

(図表1-3) 収益動向及び計画[みずほ信託銀行]

11/3月期は第一勧業信託銀行、富士信託銀行、興銀信託銀行の合算値

12/3月期、12/9月期は第一勧業富士信託銀行、興銀信託銀行の合算値

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考
(規模)					
(億円)					
総資産	1,368	4,197	3,088	2,640	
総負債	761	2,617	1,571	1,113	
資本勘定	607	1,579	1,517	1,527	
資本金	550	1,150	1,150	1,150	
資本準備金	50	550	550	550	
利益準備金	0	0	0	0	
剰余金	7	120	183	173	
(収益)					
業務粗利益	57	267	216	586	
年金・資産運用業務	1	152	125	352	
証券管理業務	12	33	19	91	
証券代行業務	0	44	52	100	
流動化業務	27	27	14	30	
銀行勘定部門	17	10	4	14	
経費	33	187	173	374	
人件費	17	78	65	149	
物件費	15	108	107	225	
業務純益	23	80	43	212	1
営業権償却費用等	0	274	141	295	
経常利益	23	196	97	83	2
特別利益	0	0	3	0	
特別損失	0	3	9	0	
法人税、住民税及び事業税	11	3	0	0	
法人税等調整額	0	74	46	35	
税引後当期利益	12	128	58	48	3
(経営指標)					
(%)					
ROE (業務純益/資本勘定)	3.79	16.69	15.67	30.16	
ROA (業務純益/総資産)	1.68	1.91	2.78	8.03	

ROEの資本勘定は未残、ROAの総資産は未残により算出しております。

(図表 1 - 3) 差異説明

(億円)

項目	上期実績	年度計画	要因及び今後の見通し
1 業務純益	43	212	<ul style="list-style-type: none"> ・業務純益は、資金利益（銀行勘定部門）が減少したものの、平成11年10月に安田信託銀行から営業譲渡を受けた財産管理業務（年金・資産運用、証券管理、証券代行）の信託報酬及び役務収支を中心に、前年同期比45億円増益。 ・下期は、年1回決算である信託報酬が大きく寄与することから上期対比大幅増収となる見込みであり、株価下落による信託報酬の減少等今後の不確定要因はあるものの、年度ベースでは概ね健全化計画通りの実績を見込む。
2 経常利益	97	83	
3 税引後当期利益	58	48	

(図表1 - 4) 収益動向及び計画[みずほ証券]

第一勧業証券、富士証券、興銀証券の合算値

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考
(規模)					
資本勘定	1,630	2,656	2,532	2,694	(億円)
資本金	1,000	1,500	1,500	2,500	
資本準備金	500	1,000	1,000		
利益準備金	0	5	13	12	
剰余金	130	151	19	182	
(収益)					
営業収入	398	367	108	463	
受入手数料	139	247	126	230	
トレーディング損益・金融収支	259	120	18	233	1
経費	196	229	134	235	
人件費	76	100	58	105	
物件費	87	124	76	117	
営業利益	202	138	26	228	2
経常利益	202	138	27	228	3
特別利益	18	0	0	0	
特別損失	2	5	19	34	
法人税等	74	57	4	81	
税引後当期利益	144	75	50	113	4
(経営指標)					
ROE(営業利益/資本勘定)	12.39	5.21	-	8.46	
自己資本規制比率	437%	676%	837%	300%以上	

ROEの資本勘定は未残により算出しております。

(図表 1 - 4) 差異説明

(億円)

項目	上期実績	年度計画	要因及び今後の見通し
1 トレーディング損益 ・金融収支	18	233	<p>・受入手数料が増加する一方で、トレーディング損益が減少したことから、営業利益が26億円の損失となったもの。</p> <p>・国内ABSの主幹事で引続き過半のシェアを確保したほか、株式部門でIPO（新規公開案件）の主幹事に初めて就任する等、新しい収益分野も着実に立ち上がりつつあるものの、厳しい市場環境が続く中でトレーディング業務の不振を補うまでには至らなかったもの。</p>
2 営業利益	26	228	
3 経常利益	27	228	
4 税引後当期利益	50	113	

(図表1-5) 収益動向[連結]

11/3月期、12/3月期は統合3行ごとの連結計数の合算値

12/9月期はみずほホールディングスの連結計数

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み
(規模)<未残>				(億円)
総資産	1,590,018	1,527,117	1,509,597	
貸出金	1,121,679	920,715	909,481	
有価証券	216,927	218,605	242,261	
特定取引資産	90,639	103,207	88,821	
繰延税金資産	21,182	18,047	17,278	
総負債	1,521,345	1,456,763	1,440,970	
預金・NCD	783,314	765,693	785,005	
債券	204,618	204,712	190,793	
特定取引負債	62,139	48,148	34,806	
繰延税金負債	78	113	104	
少数株主持分	7,148	7,042	6,930	
資本勘定計	61,521	63,310	61,696	
資本金	25,691	25,719	25,720	
資本準備金	22,443	22,472	22,037	
連結剰余金	8,168	9,480	10,367	
(収益)				(億円)
経常収益	80,349	78,638	33,511	55,000
資金運用収益	52,412	42,604	21,874	
信託報酬	-	387	298	
役務取引等収益	4,252	4,631	2,260	
特定取引収益	1,121	1,198	623	
その他業務収益	15,345	16,088	2,442	
その他経常収益	7,213	13,727	6,012	
経常費用	95,801	72,954	29,784	48,300
資金調達費用	37,651	28,239	15,252	
役務取引等費用	829	881	460	
特定取引費用	74	52		
その他業務費用	12,450	14,704	2,159	
営業経費	12,713	12,158	5,892	
その他経常費用	32,076	16,918	6,019	
貸出金償却	10,335	4,235	1,428	
貸倒引当金繰入額	13,991	3,829	1,465	
一般貸倒引当金繰入額	3,067	324	474	
個別貸倒引当金繰入額	10,702	3,531	1,026	
経常利益	15,449	5,683	3,727	6,700
特別利益	1,485	2,445	1,608	
特別損失	2,658	1,824	2,113	
税金等調整前当期純利益	16,622	6,304	3,222	
法人税、住民税及び事業税	457	1,067	498	
法人税等調整額	6,928	3,129	856	
少数株主利益	334	163	319	
当期純利益	10,484	1,944	1,548	2,800

(図表1 - 6) 統合3行およびみずほ信託銀行・みずほ証券の合算当期利益

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考
(億円)					
統合3行	9,648	2,512	1,341	2,409	
みずほ信託銀行	12	128	58	48	
みずほ証券	144	75	50	113	
当期利益計	9,492	2,459	1,233	2,474	

(図表2) 自己資本比率の推移... (国際統一基準)

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考
資本金	25,404	25,701	25,678	25,701	
うち普通株式	14,873	15,170	15,147	15,170	
うち優先株式(非累積型)	10,531	10,531	10,531	10,531	
優先出資証券	4,742	4,399	4,479	4,399	
資本準備金	22,444	22,472	22,037	22,472	
其他有価証券の評価差損	-	-	-	-	
為替換算調整勘定	-	-	2,009	-	
剰余金	7,763	9,046	10,367	11,148	
其他	1,593	1,476	1,115	2,162	
Tier 計	61,949	63,095	61,670	65,883	1
(うち税効果相当額)	(21,105)	(17,934)	(17,173)	(16,227)	
優先株式(累積型)	140	123	127	140	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	19,812	20,059	19,009	20,178	
永久劣後ローン	3,002	3,002	3,002	3,003	
有価証券含み益	19	37	-	-	
土地再評価益	4,266	4,175	4,114	4,174	
貸倒引当金	6,925	7,146	7,537	6,747	
其他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	34,165	34,543	33,790	34,242	
期限付劣後債	7,074	9,733	11,114	8,609	
期限付劣後ローン	16,497	15,427	15,190	13,006	
其他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	23,571	25,161	26,305	21,615	
Tier 計	57,738	59,705	60,095	55,857	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	53	177	427	179	2
自己資本合計	119,634	122,623	121,338	121,561	

(億円)

リスクアセット	1,054,508	1,049,723	1,030,588	1,089,360
オンバランス項目	943,328	963,168	946,664	972,477
オフバランス項目	100,871	76,977	74,521	104,154
其他(注2)	10,306	9,577	9,402	12,729

(%)

自己資本比率	11.34	11.68	11.77	11.15
Tier 1比率	5.87	6.01	5.98	6.04

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法
-----------	-----	-----	-----	-----

(注1) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注2) 12年3月期までは統合3行の国際基準に基づく計数を合算して算出。

(図表 2) 差異説明

(億円)

項目	上期実績	年度計画	要因及び今後の見通し
1 Tier 1 計	61,670	65,883	・「外貨建取引等会計処理基準」の改定により、今中間期より為替換算調整勘定を資本の部に計上したことによるもの。
2 控除項目	427	179	・他銀行の株式引受による控除項目が増加したことによるもの。

(図表5) 部門別純収益動向

(億円)

	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考
リテール・ミドル				
統合3行	2,083	1,058	2,212	
ホールセール				
統合3行	4,176	2,236	4,069	
証券・インベストメントバンキング・資産運用・信託、決済・マルチメディア				
統合3行	174	234	167	
市場・ALM				
統合3行	2,311	185	2,479	1
合計				
統合3行	8,066	3,415	8,292	
みずほ証券・みずほ信託銀行合計				
みずほ証券	138	27	228	
みずほ信託銀行	196	97	83	
合計(統合3行+証券・信託)				
	8,008	3,291	8,437	

統合3行は業務純益、みずほ証券・みずほ信託は経常利益を表示。

(図表 5) 差異説明

(億円)

項目	上期実績	年度計画	要因及び今後の見通し
1 市場・ALM	185	2,479	・市場金利環境から、国債等債券関係損益が下振れたこと等によるもの。

(図表6) リストラ計画[統合3行合算ベース]

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	13/3月末 計画	備考	12/9月末 実績(連結)
(役職員数)						
役員数 (人)	111	90	51	59		
従業員数(注) (人)	34,818	33,631	33,488	32,449		53,115

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	645	608	606	588		
海外支店(注2) (店)	59	49	49	45		
(参考)海外現地法人(注3) (社)	54	48	47	44		

(注1)出張所、代理店を除く。また、インストアランチ(個人向け新形態店舗)・振り込み専用支店・「共同利用ATM」管理専門支店は含まず。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

(注3)直接出資比率50%超の連結子会社(但しSPCを除く)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月末 実績(単体)	13/3月期 計画	備考	12/9月末 実績(連結)
(人件費)						
人件費 (億円)	3,785	3,493	1,762	3,508		2,865
うち給与・報酬 (億円)	3,154	2,936	1,391	2,921		2,271
平均給与月額 (千円)	475	476	477	480		

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	2,721	2,404	943	1,886		
うち役員報酬 (百万円)	2,557	2,297	907	1,845		
役員賞与 (百万円)	163	107	36	41		
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	26	25	27	28		
平均役員退職慰労金 (百万円)	45	42	39	51		

(注1)人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (億円)	4,700	4,540	2,220	5,078		2,631
うち機械化関連費用(注) (億円)	1,226	1,251	674	1,641		810

(注)リース等を含む実質ベース。

(経費計)

経費 (億円)	9,040	8,502	4,206	9,122		5,760
うち統合による一時費用 (億円)	-	-	1	319		-

(図表7) 子会社・関連会社一覧[第一勧業銀行]

国内(注1)

平成12年9月末現在、単位:億円

会社名	設立年月	代表者	主な業務	近直決算(注4)	総資産	借入金	うち申請金融機関分(注2)	資本勘定	うち申請金融機関出資分	経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
勸業証券(株) (1)	22/12	日比 祥造	証券業	00/09月	10,174	959	621	670	371.2	11	6	連結
株第一勧業ビジネスサービス	79/10	山本 善彦	事務受託業務	00/09月	25	4	4	8	0.5	3	2	連結
第一勧業カード(株)	83/02	金澤 洋	クレジットカード	00/09月	869	597	437	56	6.8	3	2	連結
第一勧業信用開発(株)	69/10	四分一康男	信用保証・抵当証券	00/09月	2,255	0	8	382	212.0	-55	-26	連結
第一勧業ファクタリング(株)	77/04	早坂 建	ファクタリング	00/09月	3,364	1,451	1,451	34	1.4	6	3	連結
(株)ハートクレジット	99/04	金澤 洋	貸金業	00/09月	402	390	390	1	0.0	1	0	連結
株第一勧業情報システム	93/04	黒澤 壮吉	システム開発・計算事務受託	00/09月	140	45	44	42	0.1	9	5	持分法
(株)ハートファイナンス	84/11	長沼 亮	貸金業	00/09月	92	15	152	-60	0.2	-2	-2	持分法
東京ベンチャーキャピタル(株)	74/04	淀川 和也	ベンチャーキャピタル業務	00/09月	970	748	458	120	0.3	-19	-11	持分法
株日宝業務センター	99/08	三崎 一彦	宝くじ証券整理業務	00/09月	27	26	26	1	0.0	1	1	持分法
(株)年金住宅サービスセンター	88/10	篠原 誠	貸金業	00/09月	582	570	480	11	0.0	2	1	持分法

海外(注1)

平成12年9月末現在、単位:百万現地通貨(但し、I D R は10億ルピア)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	近直決算(注4)	総資産	借入金	うち申請金融機関分(注2)	資本勘定	うち申請金融機関出資分	経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
Dai-ichi Kangyo Bank of California (加州第一勧業銀行)	74/03	吉田 卓男	一般商業銀行業務	百万USD	00/06月	549	26	26	59	398	3	2	連結
Dai-ichi Kangyo Bank(Canada) (カナダ第一勧業銀行) (2)	82/01	宮木 博志	一般商業銀行業務	百万CAD	00/07月	454	30	30	67	923	2	2	連結
DKB Finance(Aruba)A.E.C. (DKBファイナンス(アルバ)エー・イー・シー)	92/02	上遠野 正	金融業務	百万USD	00/06月	7,849	7,810	7,810	0	0.0	0	0	連結
Dai-ichi Kangyo Bank Europe N.V. (第一勧業銀行ヨーロッパ) (3)	74/03	近藤 豊司	一般商業銀行業務、証券業務	百万DGL	00/06月	2,112	608	307	278	198.0	11	7	連結
DKB Asia Limited (DKBアジア・リミテッド)	78/04	豊田 佳之	マーチャントバンキング業務、証券業務	百万USD	00/06月	262	182	128	60	54.6	2	2	連結
P.T.Bank Dai-ichi Kangyo Indonesia(インドネシア第一勧業銀行)	91/04	渥美 益明	一般商業銀行業務	十億IDR	00/06月	2,330	823	824	50	85.0	2	2	連結
P.T.Dai-ichi Kangyo Panin Leasing(DKBパニンリーシング)	84/10	丸山 恭司	リース業務	十億IDR	00/06月	288	252	250	3	15.6	1	1	連結
Dai-ichi Kangyo Australia Limited (第一勧業オーストラリア・リミテッド)	76/02	大谷 和正	マーチャントバンキング業務	百万AUD	00/09月	1,463	1,072	810	62	41.8	2	1	連結
Sathinee Company Ltd.	96/01	関 健二	有価証券投資業務、コンサルティング業務	百万THB	00/06月	48	37	37	11	-	1	1	連結
DKB Leasing(Thailand)Co.,Ltd. (DKBリーシング(タイランド))	93/04	西田 久生	リース業務	百万THB	00/06月	821	691	694	47	23.4	12	12	持分法
DKB International Public Limited Company(DKBインターナショナルPLC)(4)	77/08	鳥原 耕一	証券業務、中長期金融仲介業務、デリバティブ取引仲介業務	百万GBP	00/06月	592	96	106	56	100.0	-4	-4	連結
Dai-ichi Kangyo Bank (Schweiz) AG(スイス第一勧業銀行) (5)	76/10	安藤 寛	一般商業銀行業務、証券業務、信託業務	百万CHF	00/06月	541	0	41	265	262.3	13	11	連結
Dai-ichi Kangyo Bank (Deutschland) AG(ドイツ第一勧業銀行)	89/02	池田 孝則	一般商業銀行業務、証券業務	百万DEM	00/06月	403	0	24	106	100.0	2	1	連結
DKB Financial Products Inc. (DKBファイナンシャル・プロダクツ・インク)	88/06	石井 理	デリバティブ業務	百万USD	(6) 00/06月	1,982	40	813	69	60.0	3	3	連結

(注1) H12/9期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、申請金融機関の与信額が1億円以上の会社について記載しております。
 なお、海外の子会社関連会社については現地通貨で記載しております。
 (注2) 借入金には社債、CPを含んでおります。うち申請金融機関分には借入金、社債、CPの他に当該現地法人債務に関わる債務保証を含んでおります(但し保証予約は除きます)
 (注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見直し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。
 (注4) 原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。
 (1) 2000年10月1日に、みずほバネクス証券(株)へ社名変更いたしました。
 (2) 2000年11月1日にカナダ興銀と統合し、カナダみずほ銀行となっております。
 (3) 2000年10月1日にオランダ富士銀行と統合し、オランダみずほ銀行となっております。
 (4) 2000年12月1日にFuji International Finance PLC、IBJ International plcと統合し、Mizuho International plcとなっております。
 (5) 2000年10月1日にFuji Bank(Schweiz)AG、The Industrial Bank of Japan-NJ(Schweiz)AGと統合し、Mizuho Bank(Schweiz)AGとなっております。
 (6) DKBファイナンシャル・プロダクツ・インクの実績は当社の100%出資子会社DKBファイナンシャル・プロダクツ(香港)リミテッド、DKBファイナンシャル・プロダクツ(UK)リミテッドとの連結ベースの決算状況を記載しております。(DKBファイナンシャル・プロダクツ(UK)リミテッドは1998年4月に当行100%出資の証券現地法人DKBインターナショナルPLCと統合。)

【第一勧業銀行】

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

会社名	今後業績見通し	グループ戦略上の位置付け
勸角証券(株)	前期までの引当に伴う特別損失がなくなり、中間期で当期利益の黒字を確保した。 下期も、引き続き株式市況の先行きは不透明な中、当社商号変更に関わる一時経費等のコスト増加要因はあるものの、「公共証券との合併」や「みずほグループ各社との連携強化」による収益効果により、安定的な黒字体質は堅持出来る見込み。	みずほグループのミドル・リール証券として、ホールド証券部門を担うみずほ証券と共に一体的な業務推進を図ることにより、フルラインの証券サービスを提供する。 また、特に個人・富裕層向けリール証券業務の重要な担い手として、個人の資産運用ニーズに対するグループとしての一貫したサービス提供の一翼を担っていく。
第一勧業信用開発(株)	12年上期は大口先の信用悪化・担保価格下落等に伴う償却引当負担増等から赤字となった。抵当証券業務からの撤退と保証業務への特化による経営効率化等により、14年3月期に黒字転換の計画。	第一勧業銀行の個人リテール戦略において住宅ローンの保証機能を有する中核会社。
東京ベンチャーキャピタル(株)	貸出債権に対する保守的な償却・引当を実施したため、上期は期間赤字となったが、投資株式の含み益もあることから、通期での黒字確保は確実。今回の引当により、予防措置はほぼ完了したことから、安定的な黒字体質は堅持できる見込み。	第一勧業銀行およびみずほフィナンシャルグループの戦略分野と位置づけられるベンチャーキャピタル業務の一翼を担う関連会社。
(株)ハートファイナンス	第一勧業銀行グループ内において、提携ローン等の既存債権の管理回収に特化した会社。12年上期は既存債権の償却負担等から赤字計上。下期以降も引き続き回収業務をより強化していく方針。	債権管理回収に特化した関連会社。
Dai-ichi Kangyo Bank (Canada) (カナダ第一勧業銀行)	バランスのとれた日系・非日系取引の拡大による収益力の増強、カナダ興銀との統合による経費削減により一層の効率化を図る。	12年11月にカナダ興銀と統合。カナダにおける日系・非日系企業取引推進の拠点。
P.T. Bank Dai-ichi Kangyo Indonesia (インドネシア第一勧業銀行)	引続き、日系取引を中心として業務展開を図る一方、地場企業向け不良債権の管理・回収を強化し収益改善を図る。	インドネシアにおける日系企業取引推進の拠点。
P.T. Dai-ichi Kangyo Panin Leasing (DKBパニンリーシング)	専ら地場企業向け不良債権の回収・管理に注力する。今年度は、当期利益ベースで前年比改善するものの、引続き赤字となる見込み。	インドネシアにおけるリース拠点。
DKB Leasing (Thailand) Co.,Ltd. (DKBリーシング(タイランド))	日系取引を中心とした営業展開を図る一方で、経営効率化・経費削減の徹底により、収益改善を図る。	タイにおけるリース拠点。
DKB International Public Limited Company (DKBインターナショナルP.L.C)	リストラ継続と本邦企業向け高付加価値商品提供により、収支改善を図る予定。	海外証券業務の中核拠点。本邦顧客に対してi-0市場における高水準の金融サービスを提供する子会社。 12年12月に富士銀行、興銀のRODソシエタと統合予定。

(図表7) 子会社・関連会社一覧[富士銀行]

国内(注1)

平成12年9月末現在、単位：億円・百万現地通貨

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち申請 金融機関 分 (注2)	資本 勘定	うち申請 金融機関 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
株式会社クレジット	S63年4月	三輪 俊博	クレジット業 ローン保証業	億円	H12年6月	1,405	418	418	-830	12.0	-533	-852	連結
ジェームズクレジット	S62年12月	信岡 良明	ローン保証業	億円	H12年6月	575	370	370	-239	0.0	-29	-17	連結
芙蓉総合リース	S44年5月	友田 順久	リース・割賦業	億円	H12年9月	7,848	6,998	1,619	73	2.4	20	10	連結
FUYO GENERAL LEASE (HK) LIMITED	H1年3月	植山 彰	金融業	百万HKD	H12年6月	795	748	260	25	0.0	2	2	連結
FUYO GENERAL LEASE (USA) INC	S63年9月	友田 順久	金融業	百万USD	H12年6月	226	204	125	10	0.0	0	0	連結
FUYO GENERAL LEASE (UK) PLC	H1年1月	植山 彰	金融業	百万GBP	H12年6月	12	7	4	4	0.0	0	0	連結
FUYO LEASE COMPANY LIMITED	S48年5月	植山 彰	金融業	百万HKD	H12年6月	1,240	1,162	246	47	0.0	3	2	連結
FGL(PANAMA) S.A.	S62年6月	植山 彰	金融業	百万USD	H12年6月	87	81	14	5	0.0	0	0	連結
芙蓉オートリース	S62年1月	冢富 恒志	自動車リース業	億円	H12年9月	199	151	106	13	0.1	3	1	連結
富士証券ファクター	S53年4月	原 和司	ファクタリング業	億円	H12年8月	741	351	336	12	5.3	5	1	連結
日本担当証券	S48年6月	菱山 泰榮	担当証券業	億円	H12年9月	3,991	1,304	1,090	39	2.4	-2	-9	持分法
富士銀行ビル(株)	S58年7月	喜田 理	ビル管理業	億円	H12年6月	347	318	278	23	0.2	10	6	連結
大東証券(株)	S2年11月	玉置 美一	証券業	億円	H12年9月	609	60	54	140	6.0	5	3	持分法
株式会社総合研究所	S63年10月	伊藤 新造	調査研究 システム開発	億円	H12年9月	257	20	15	134	0.6	11	6	連結
不動産調査サービス	S57年4月	澤田 辰幸	不動産調査業	億円	H12年6月*	86	80	80	5	0.0	4	0	連結
リー・エス興産	H6年2月	澤田 辰幸	不動産賃貸	億円	H12年6月*	271	232	232	3	0.0	3	-1	連結
株式会社ビルディング	H1年11月	佐久間信一	不動産賃貸	億円	H12年9月	452	402	201	12	0.0	1	1	連結
安信総合ファイナンス	H1年4月	橋戸 守	貸金業	億円	H12年9月	1,207	1,196	22	4	0.0	5	-6	連結
安信リース	S58年10月	小島 誠	リース業	億円	H12年9月	725	669	27	9	0.0	1	-7	連結

海外(注1)

平成12年9月末現在、単位：百万現地通貨(但し、IDRは10億ルピー)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち申請 金融機関 分 (注2)	資本 勘定	うち申請 金融機関 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
THE FUJII BANK AND TRUST COMPANY	S49年11月	田中謙一郎	銀行業務	百万USD	H12年6月	807	151	161	271.9	252.9	14	10	連結
FUJI AMERICA HOLDINGS, INC.	H10年1月	沢田昌弘	持株会社	百万USD	H12年6月	37,042	6,881	2,857	1238.2	1050.1	242	72	連結
FUJI INTERNATIONAL FINANCE (SINGAPORE) LIMITED	H9年7月	竹内彰雄	証券業務	百万USD	H12年6月	85	71	71	14	14.0	1	1	連結
P.T. JAYA FUJI LEASING PRATAMA	S58年3月	Trisna Muliadi	リース業務	十億IDR	H12年6月	289	208	208	26.87	15.0	0	0	連結
CHINA KANG FU INTERNATIONAL LEASING CO., LTD.	S63年6月	岡虹生	リース業務	百万USD	H12年6月	172	50	40	-5.4	2.0	-2	-2	持分法
FUJI INTERNATIONAL FINANCE(AUSTRALIA) LIMITED	S60年8月	村田 大介	銀行業務	百万AUD	H12年6月	1,385	382	1,378	64	56.4	4	3	連結
P.T. Bank Fuji International Indonesia	H1年7月	遠藤孝雄	銀行業務	十億IDR	H12年6月	5,774	1,253	784	328	109.0	115	115	連結
Bangkok Fuji Holding Co., Ltd	H6年3月	鈴木布佐人	コンサルティング業務	百万THB	H12年6月	199	50	50	147.7	135.6	2	0	連結
Spring Capital Corporation	H10年8月	北島 一明	投資業務	百万USD	H12年6月	104	5	5	98.9	0.0	4	4	連結
FUJI INTERNATIONAL FINANCE PLC (1)	S48年7月	宮本 潤二	証券業務	百万GBP	H12年6月	2,487	177	293	89	100.0	-5	-5	連結
FUJI BANK (SCHWEIZ) AG (スイス富士銀行)(2)	S47年6月	江頭 実	銀行業 証券業	百万CHF	H12年6月	615	76	76	184	145.0	2	1	連結
FUJI SECURITIES INC.	H1年12月	Bernard Jensen	証券業務	百万USD	H12年6月	12,442	194	125	211	0.0	4	2	連結
FUJI FUTURES INC.	H10年10月	Joseph Guinan	金融先物仲介業	百万USD	H12年6月	262	0	31	26	0.0	3	2	連結
FUJI CAPITAL MARKETS CORPORATION	S64年1月	木下 崇	スワップ関連業務	百万USD	H12年6月	2,958	354	354	-42.1	39.7	5.2	2.7	連結
FUJI FINANCE (CAYMAN) LIMITED	H7年2月	西堀 利 中野 武夫	金融業 (劣後債発行)	百万USD	H12年6月	8412	8305	8305	0	0.0	0	0	連結

(注1)平成12年9月中間連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、申請金融機関の与信額が1億円以上の会社について記載しております。

(注2)借入金のうち、申請金融機関分は保証を含んでおります。

(注3)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注4)原則として中間連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。但し、決算日に*を付している会社は直近の年度決算日を記入しております。

(1)2000年12月1日にDKB International Public Limited Company、IBJ International plcと統合し、Mizuho International plcとなっております。

(2)2000年10月1日にDai-Ichi Kangyo Bank(Schweiz)AG、The Industrial bank of Japan-NJ(Schweiz)AGと統合し、Mizuho Bank(Schweiz)AGとなっております。

【富士銀行】

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

会社名	今後業績見通し	グループ戦略上の位置付け
(株)富士銀クレジット	12/6中間期は、不良債権前倒し処理により経常損失・当期損失を計上し債務超過となったが、12/9に増資したことにより解消済。13/12期以降は黒字化の見込。	住宅ローンを中心とした消費者ローンの保証業務及びクレジットカード業務を担う富士銀行の個人戦略上重要な会社。
ジェーエムシークレジット(株)	再建計画に則り再建中。12/6中間期は統合による引当基準の変更等に伴い経常損失・当期損失を計上したが、償却前残高は利益計上。富士銀行は当社に対して十分な財務上の手当済。	不動産担保ローンの周辺業務を担う会社。14/12期に再建完了予定。
FUYO GENERAL LEASE (HK) LIMITED	11/12期に富士銀行と同一基準の引当実施により経常損失・当期損失を計上。12/6中間期は黒字化。通期でも黒字化の見込。	芙蓉総合リース100%出資海外子会社。新規業務から撤退済。
FUYO LEASE COMPANY LIMITED	11/12期に富士銀行と同一基準の引当実施により経常損失・当期損失を計上。12/6中間期は黒字化。通期でも黒字化の見込。	芙蓉総合リース100%出資海外子会社。新規業務から撤退済。
日本抵当証券(株)	12/3期より富士銀行と同一基準の引当実施済。12/9中間期は今年度担保地価下落見込額の引当を前倒し実施したことにより経常損失・当期損失となるも、13/3期通期では黒字化の見込。	抵当証券は運用・調達両面の顧客ニーズに応え得るものであり、富士銀行の総合金融サービスの提供を補完する会社。
エフエーエス興産(株)	12/6期は賃貸不動産の稼働率上昇に伴い経常利益大幅増益となるも、保有不動産の売却損失発生により当期損失計上。	一般向け不動産業を営んでおり、14/3迄に通正化措置を図る予定。
安信総合ファイナンス(株)	12/9中間期は不良債権前倒し処理に伴う赤字計上。13/3期は当期赤字は残るが、14/3期には黒字化の予定。	小口分譲業者向け等、不動産関連業者向け融資を得意分野とするファイナンス会社。安田信託銀行の不動産関連業務の一端を担う会社。
安信リース(株)	8/3期より再建中。従来通期で不良債権処理、支援を行っていたが、12/9期時点で前倒し処理を行ったため、当期赤字となる。13/3期に再建完了となる見込み。	グループ内重複業務の統合から、今後富士銀行の子会社・関連会社との統合を予定。
CHINA KANG FU INTERNATIONAL LEASING CO.,LTD.		11/4に当社取締役会にて解散決議済。可能な限り債権の回収を進めたあと、正式に解散手続を開始予定。
FUJI INTENATIONAL FINANCE PLC	7/12期からのリストラが功を奏し10/12期以降は黒字を回復していたが、12/12期は統合一時費用を計上するため赤字となる見込。	海外証券業務の中核拠点。本邦顧客に対してUQ市場における高水準の金融サービスを提供する子会社。12/12に第一勧銀、興銀のRODノ現法と統合予定。
FUJI CAPITAL MARKETS CORPORATION	FCMCIはUK、HK3社でワグワグ運営を行っており、連結ベースの業績は順調に推移中。配当金の支払により当社単体の資本勘定はマイナスとなっているが、連結ベースでは十分な資本を維持。	デリバティブ業務の主要拠点であり、現在の取組姿勢は不変。

(図表7) 子会社・関連会社一覧[日本興業銀行]

国内(注1)

平成12年9月末現在 単位:億円

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち申請 金融機関 分 (注2)	資本 勘定	うち申請 金融機関 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
阪神清和土地(株)	68/03月	有光 逸郎	当行用不動産の保有 管理	00/06月	261	235	235	6	1	0	0	連結
興銀土地建物(株)	68/11月	石井 淳	当行用不動産の保有 管理	00/07月	145	126	126	-12	1	0	1	連結
興銀システム開発(株)	72/10月	柏原 一英	電子計算機を利用した 各種システムの設計並 びに開発の受託等	00/09月	27	5	5	3	0	0	0	連結
興銀カードサービス(株)	86/07月	河西 京二	クレジットカード業	00/09月	35	29	7	4	0	1	0	連結
興銀信用保証(株)	88/07月	浜田 正文	信用保証業	00/09月	2	5	5	-4	0	0	0	連結
興銀ファイナンス(株)	89/02月	浜田 正文	貸金業	00/06月	1,425	1,385	507	15	0	9	5	連結
興銀インベストメント(株)	90/04月	与謝野 肇	ベンチャーキャピ タル業務	00/09月	12	5	5	7	1	3	0	連結
丸和証券(株)	44/04月	生野 宙孝	証券業務	00/09月	554	67	61	83	2	3	1	持分法
新光証券(株)	17/07月	川口 忠志	証券業務	00/09月	26,531	1,232	514	2,665	618	169	89	持分法
永和地所(株)	65/11月	北川 宏迪	金融業務	00/04月	11	11	11	1	0	0	0	持分法
通商航空サービス(株)	79/04月	勝目 行彦	旅行代理業	00/09月	11	3	2	2	0	0	0	持分法
共同コンピュータサービス(株)	83/10月	鷹野原 進	電子計算機システム の開発、情報提供 サービス	00/09月	25	12	12	4	0	0	0	持分法

海外(注1)

平成12年9月末現在、単位:百万現地通貨(但し、IDRは10億ルピー)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち申請 金融機関 分 (注2)	資本 勘定	うち申請 金融機関 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
Industriebank von Japan(Deutschland) Aktiengesellschaft (ドイツ興銀)	72/12月	成川 哲夫	銀行業務、証券業務	百万DEM	00/06月	2,008	1,511	1,040	190	161	3	0	連結
IBJ International plc (ロンドン興銀)(1)	75/06月	相宅 信夫	証券業務、銀行業務	百万GBP	00/06月	9,725	51	51	160	236	3	3	連結
Banque IBJ (France) S.A. (パリ興銀)	90/09月	竹上 讓二	銀行業務、証券業務	百万EUR	00/06月	169	137	107	15	18	-1	-1	連結
P.T. Bumi Daya-IBJ Leasing (プミダヤ興銀リース)	84/06月	小崎 日義	リース業	十億IDR	00/06月	201	236	236	-39	21	-2	-4	連結
IBJ Australia Bank Ltd. (オーストラリア興銀)	85/09月	猪瀬 具夫	一般商業銀行業務	百万AUD	00/06月	1,577	1,251	391	147	104	6	4	連結
PT. Bank IBJ Indonesia (インドネシア興銀)	89/09月	藤原 潤也	一般商業銀行業務	十億IDR	00/06月	1,787	1,514	1,514	54	42	0	12	連結
The Industrial Bank of Japan Finance Company N.V. (キュラソー興銀)	73/04月	西 恵正	起債業務	百万USD	00/06月	4,660	4,623	4,623	-3	0	1	1	連結
The Industrial Bank of Japan Trust Company (I B J トラストカンパニー)	74/11月	中井 元	銀行業務・投資顧問 業務	百万USD	00/06月	2,405	304	204	388	318	16	8	連結
The Industrial Bank of Japan (Canada) (カナダ興銀)(2)	82/10月	岩本 光男	銀行業務	百万CAD	00/06月	635	33	33	69	73	2	2	連結
IBJ Whitehall Bank & Trust Company (I B J ホワイトホール銀行)	23/09月	Dennis G.Buchert	銀行業務・投資顧問 業務	百万USD	00/06月	2,885	799	735	265	239	11	6	連結
IBJ Lanston Futures Pte. Ltd. (I B J ランストン・ フューチャーズ)	85/08月	J.Gavin	先物取次業務	百万SGD	00/05月 (*)	28	5	5	6	0	-0	-0	連結
IBJ Strategic Investments USA, Inc.	96/07月	井上誠一郎	投資ファンドに対す る出資持分管理業務	百万USD	00/06月	172	30	30	135	102	33	20	連結
The Bridgeford Group, Inc. (an IBJ Company) (ブリッジフォード・グループ)	90/09月	増田春彦	持株会社	百万USD	00/06月	32	2	2	32	50	1	1	連結

(注1) H12/9期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、申請金融機関の与信額が1億円以上の会社について記載しております。

なお、海外の子会社関連会社については現地通貨で記載しております。

(注2) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含んでおります。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注4) 原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。但し、決算日に*を付している会社は直近の決算日を記入しております。

(1) 2000年12月1日にDKB International Public Limited Company, Fuji International Finance PLCと統合し、Mizuho International plcとなっております。

(2) 2000年11月1日にカナダ第一動業銀行と統合し、カナダみずほ銀行となっております。

【日本興業銀行】

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

会社名	今後業績見通し	グループ戦略上の位置付け
興銀土地建物(株)	00/1期の自己査定実施により損失を計上するも、日本興業銀行からの賃料収入により収益は堅調に推移。	日本興業銀行の営業用不動産を保有・管理を行うことを目的として設立。
興銀信用保証(株)	00/3期に求償権売却により損失を計上したものの、徹底した合理化を実施しており、安定的な保証料収入により堅調に推移する見込み。	日本興業銀行の個人ローンの保証を行う目的で設立
永和地所(株)	保有資産の売却により、00/10期には繰越欠損を一掃。	日本興業銀行の取引先企業に対する、金融を行うことを目的として設立。
IBJ International plc (ロンドン興銀)	繰越損失については00/12の3行ロンドン証券現法統合前に無償減資により解消される予定。一方当期損益は統合費用計上により赤字の見込。	海外証券業務の中核拠点。本邦顧客に対してU・D市場における高水準の金融サービスを提供する子会社。00/12に第一勧銀、富士銀行のD・D現法と統合予定。
Banque IBJ (France) S.A. (パリ興銀)	過去の証券部門の不振により、2.9百万ユーロの繰越損失があるが、銀行業務への特化により、00/12は収支改善の見込。	引続き、日本興業銀行のフランスにおける、日系・非日系企業営業推進を担う拠点との位置付け。
P.T. Bumi Daya-IBJ Leasing (プミダヤ興銀リース)	問題債権処理の進捗は見込まれるものの、地場中堅企業を主たる取引先とする当社業績は、引続き厳しいと予想される。	問題債権の回収に注力。
The Industrial Bank of Japan Finance Company N.V. (キユラソー興銀)	経常利益及び当期利益は黒字化しており、繰越損失は今期以降解消に向かう見込み。	引続き、日本興業銀行の債券発行ピークルとして活用。
The Industrial Bank of Japan (Canada) (カナダ興銀)	バランスの取れた日系・非日系取引先の拡大による収益力の増強、カナダ第一勧業銀行との合併による経費削減効果により一層の効率化を図る。	00/11にカナダ第一勧業銀行と合併。カナダにおける日系・非日系企業取引推進の拠点。
IBJ Lanston Futures Pte. Ltd. (IBJランストン・フューチャーズ)	親会社のオープリジー・ランストン社(当行100%子会社)はトレーディング部門を整理し、先物業務に特化。のれん代(\$8.93)償却前で黒字を確保する見通し。	日本興業銀行の海外先物取次業務において、グローバル展開の一翼を担う。
The Bridgeford Group, Inc. (an IBJ Company) (ブリッジフォード・グループ)	手数料収入並びに資本金運用益により引き続き黒字決算が見込まれる。	対米M & A案件の執行部隊。米国M & A関連情報の収集も実施。

(図表7) 子会社・関連会社一覧[その他]

国内(注1) 平成12年9月末現在、単位：億円・百万現地通貨

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち申請 金融機関 分 (注2)	資本 勘定	うち申請 金融機関 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
ユーシーカード株式会社	\$44年6月	望月 正二	クレジットカード業	億円	H12年9月	1,787	699	282	129	26.7	13	7	持分法

(注1)平成12年9月中間連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、申請金融機関(第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の3行合算。以下同じ)の与信額が1億円以上の会社について記載しております。

(注2)借入金のうち、申請金融機関分は保証を含んでおります。

(注3)原則として中間連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(図表10) 貸出金の推移[統合3行合算ベース]

		12/3月末		12/9月末		13/3月末 計画 (注3)	備考
		実績 (注3)		実績 (A)	未平比率 (注2)		
国内貸出	イバ [®] 外ローンを含む ^① ベース	776,927		764,351	1.02	775,277	
	イバ [®] 外ローンを除く ^① ベース	759,464		746,600	1.02	757,814	
中小企業向け (注1)	イバ [®] 外ローンを含む ^① ベース	341,943		338,237	1.04	343,043	
	イバ [®] 外ローンを除く ^① ベース	333,142		331,807	1.04	334,242	
うち保証協会保証付貸出		23,511		22,696	1.01	23,911	
個人向け貸出(事業用資金を除く)		118,595		120,074	1.00	127,895	
うち住宅ローン		109,415		110,734	1.00	119,015	
その他		316,389		306,040	0.99	304,339	
海外貸出(注4)		82,599		86,716	1.03	84,599	
合計		859,526		851,067	1.02	859,876	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>) (億円)

		12/3月末 実績 (注3)	12/9月末 実績 (A)+(B)	13/3月末 計画 (注3)	備考
国内貸出	イバ [®] 外ローンを含む ^① ベース	776,927	772,859	783,577	
	イバ [®] 外ローンを除く ^① ベース	759,464	755,108	766,114	
中小企業向け(注1)	イバ [®] 外ローンを含む ^① ベース	341,943	341,501	344,443	
	イバ [®] 外ローンを除く ^① ベース	333,142	335,071	335,642	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3) 平成12年3月期の履行状況報告書(図表10-2)より引用。

(注4) 当該期の期末レートで換算。

(不良債権処理等に係る残高増減) (億円, ()内はうち中小企業向け)

	12年度 上期実績 (B)	12年度中 計画 (注4)	備考
貸出金償却	1,282(1,004)	2,500(1,400)	
CCPC向け債権売却額			
債権流動化(注1)	3,158(409)	5,800(0)	
会計上の変更(注2)	2,502(831)		
協定銀行等への資産売却額(注3)	12(11)		
その他不良債権処理関連	1,554(1,009)		
計	8,508(3,264)	8,300(1,400)	

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4) 平成12年3月期の履行状況報告書(図表10-2)より引用。

(図表 1 2) リスク管理の状況[連結ベース]

種類	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
信用リスク	リスク管理グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・信用リスクについては、グループ全体の信用リスク管理の基本的な方針として、「信用リスク管理の基本方針」を定め、みずほホールディングスのリスク管理グループが、3行の状況を一元的に把握・管理し、ポートフォリオマネジメントの高度化を推進するとともに、中核5社における適切な信用リスク管理体制の構築に努めている。 ・自己査定については、金融検査マニュアルに準拠した厳正な統一基準を策定し、平成12年3月期決算より適用。 ・中核5社においては、与信管理並びに信用リスクの計測・モニタリング等の機能を有する信用リスク管理部署を設置するとともに、牽制機能の確保の観点から、独立の与信監査部署を設置し、適切な与信管理体制を構築。 ・3行においては、統一的な信用リスク管理の基本方針に基づき、信用格付制度や信用リスク量の計測等によるポートフォリオ状況の把握・モニタリング、与信限度等の管理を行うとともに、これらの観点を踏まえた個別案件審査を行い、また自己査定結果の監査ならびに各営業拠点に対するリスク管理の指導等を実施することにより、与信判断と事後管理の強化を図っている。 ・みずほ信託銀行、みずほ証券においても、それぞれ業態の特性を勘案しつつ、統一的な信用リスク管理の基本方針に基づいた適切な信用リスク管理体制を構築。 ・みずほホールディングスのリスク管理グループが、3行の信用リスクの状況を一元的に把握のうえ、みずほホールディングス経営陣あて定期的に報告を実施する体制としている。 ・各国別の与信限度（カントリーリミット）については、3行統一基準に基づく管理体制の構築に努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・グループ全体の信用リスク管理の基本的な方針として、「信用リスク管理の基本方針」を策定。中核5社においても、みずほホールディングスの基本方針に基づき、それぞれの基本方針の見直しを行い、統一的な信用リスク管理の枠組みを構築。

種類	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
金利リスク・マーケットリスク	リスク管理グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・統一のマーケットリスク（含むバンキングに係わる金利リスク）管理の基本方針に則り管理。 ・みずほホールディングスが、中核5社のマーケットリスク（含むバンキングに係る金利リスク）を把握・管理する体制とし、リスク管理枠を設定、リスク量を管理・牽制。 ・中核5社においては、独立したリスク管理部署が、VAR・BPV等の各種リスク指標を用い、個別会社としての役割と権限を明確にしたリスク把握・管理を実施。 ・リスク状況については、みずほホールディングスのリスク管理グループにおいて一元的に把握のうえ、みずほホールディングス経営陣あて定期的に報告を実施する体制としている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・マーケットリスク（含むバンキングに係る金利リスク）管理の統一の基本方針を策定。これに則り、中核5社においても、リスク管理の基本方針の策定・見直しを行い、統一的なリスク管理の枠組みを構築。
流動性リスク	リスク管理グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・統一の流動性リスク管理の基本方針に則り管理。 ・資金繰りリスクについては、各中核5社でリスク管理枠（流動性リスク管理指標）内において資金繰りを十分管理するとともに、みずほホールディングスが、中核5社のリスクを把握・管理。各中核5社においては、資金繰り管理部門は、資金調達の計画策定・実績管理を含めた資金繰りの管理・運営を行う一方、リスク管理部門がリスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 ・市場流動性リスクについても、リスク量及び市場取引量等から反対取引を実施する際に取引困難あるいは不可となるリスクを勘案、みずほホールディングスにおいてリスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 ・リスク状況については、みずほホールディングスのリスク管理グループにおいて一元的に把握のうえ、みずほホールディングス経営陣あて定期的に報告を実施する体制としている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・流動性リスク管理の統一の基本方針を策定。これに則り、中核5社においても、リスク管理の基本方針の策定・見直しを行い、統一的なリスク管理の枠組みを構築。

種類	リスク管理部署	現在の管理体制	上期における改善等の状況
事務リスク	IT・システム・事務グループ	<p>統一の事務リスク管理の基本方針に則り管理。</p> <p>みずほホールディングスが、中核5社の事務リスクを把握・管理。</p> <p>・リスク状況については、みずほホールディングスのIT・システム・事務グループが一元的に把握のうえ、みずほホールディングス経営陣あて定期的に報告を実施する体制としている。</p>	<p>事務リスク管理の統一の基本方針を策定。</p> <p>これに則り、中核5社においても、事務リスク管理の基本方針の策定・見直しを行い、統一的なリスク管理の枠組みを構築。</p>
EDPリスク (ハード面) (ソフト面)	IT・システム・事務グループ	<p>・統一のシステムリスク管理の基本方針に則り管理。</p> <p>・また、「セキュリティポリシー」を制定し、システムに関わる情報資産の保護ならびに安全な利用についての基本的な取組方針を定めている。</p> <p>・みずほホールディングスが、中核5社のシステムリスクを把握・管理。</p> <p>・リスク状況については、みずほホールディングスのIT・システム・事務グループが一元的に把握のうえ、みずほホールディングス経営陣あて定期的に報告を実施する体制としている。</p>	<p>・システムリスク管理の統一の基本方針、セキュリティポリシーを策定。これに則り、中核5社においても、システムリスク管理の基本方針（セキュリティポリシーを含む）の策定・見直しを行い、統一的なリスク管理の枠組みを構築。</p>
法務リスク	コンプライアンス統括グループ	<p>・統一の法務リスク管理の基本方針に則り、管理。</p> <p>・みずほホールディングスが、中核5社の法務リスクを把握・管理。</p> <p>・法務リスク管理に関する基本的企画・運営は、みずほホールディングスのコンプライアンス統括グループが行う。</p> <p>・リスク状況については、みずほホールディングスのコンプライアンス統括グループが、一元的に把握のうえ、みずほホールディングス経営陣あて定期的に報告を実施する体制としている。</p>	<p>・法務リスク管理の統一の基本方針を策定。</p> <p>これに則り、中核5社においても法務リスク管理の基本方針の策定・見直しを行い、統一的なリスク管理の枠組みを構築。</p> <p>・みずほホールディングスにおけるリーガルチェック実施体制、リスク状況の把握体制を構築。</p> <p>・リスク状況に係る中核5社からみずほホールディングスへの報告体制を構築。</p>
レピュテーションリスク	企画グループ	<p>・レピュテーションリスクに関する各種情報については、みずほホールディングスの企画グループが一元的に把握・管理する体制とする。</p> <p>・具体的には当グループに対するメディア、投資家、格付機関等の評価に関する情報を常にモニタリングし、誤った情報やレピュテーションリスクにつながりかねない事象については、もれなく詳細を把握し、みずほホールディングス経営陣の指揮の下、適時、適切なディスクロージャーを実施するなどの対応を図る。</p>	<p>・現在、統一のレピュテーションリスク管理の基本方針・枠組みを策定中。</p>

(図表13)「金融早期健全化法」第3条第2項の措置後の財務内容[統合3行合算ベース]

(億円)

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	12/9月末 実績(連結)	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権	9,485	7,542	10,400	12,766	分類及び 分類額の全額に対して償却 または引当を実施
危険債権	32,652	22,814	14,255	16,771	金融再生委員会の「資本増強当たりの償却・ 引当の考え方」を考慮し引当を実施
要管理債権	13,002	17,034	16,708	16,934	信用部分の15%以上の引当を実施
正常債権	918,123	904,886	907,271	985,053	保全部分の有無に拘らず予想損失率に基 づき引当を実施

連結については、第一勧業銀行(連結)、富士銀行(単体及び国内関連金融会社)、日本興業銀行(連結)の合算値。
富士銀行の国内関連金融会社は、安田信託銀行及びその連結金融子会社(銀行勘定)、芙蓉総合リース、富士銀ファクター
ジェーエムシークレジット、富士銀クレジット(以上連結対象子会社)、日本抵当証券(持分法適用会社)、
芙蓉総合開発(非連結)。

引当金の状況[統合3行合算ベース]

(億円)

	11/3月末 実績	12/3月末 実績(単体)	12/9月末 実績(単体)	12/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	5,811	5,464	5,452	7,537
個別貸倒引当金	15,154	12,232	7,545	8,304
特定海外債権引当勘定	305	274	239	264
貸倒引当金計	21,274	17,972	13,238	16,106
債権売却損失引当金	2,726	3,006	2,446	2,520
特定債務者支援引当金	1,546	2,247	2,352	2,219
引当金 小計	25,548	23,225	18,036	20,847
特別留保金				
債権償却準備金				
小計				
合計	25,548	23,225	18,036	20,847

(注) 連結はみずほ連結ベース。

(図表14) リスク管理債権情報(注1) [統合3行合算ベース]

(億円、%)

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	12/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	4,010	3,305	5,197	5,868
会計上の変更により減少した額(注2)	6,256	3,244	6,257	
延滞債権額(B)	37,090	26,312	18,887	21,719
3か月以上延滞債権額(C)	2,177	1,996	1,790	1,881
貸出条件緩和債権額(D)	10,823	15,038	14,918	15,916
金利減免債権				
金利支払猶予債権				
経営支援先に対する債権				
元本返済猶予債権				
その他				
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	54,104	46,651	40,794	45,386
比率 (E)/総貸出	6.34	5.45	4.82	4.99

(注1) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」

(平成10年3月24日付、平10調々第44号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

(注3) 連結はみずほ連結ベース。

(図表15) 不良債権処理状況[統合3行合算ベース]

(億円)

	単体				備考
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み	
不良債権処理損失額(A)	23,124	8,670	2,469	4,300	
貸出金償却	7,864	2,723	1,142		
個別貸倒引当金繰入額	10,502	3,733	746		
CCPC向け債権売却損	575	407	145		
協定銀行等への資産売却損(注1)	0	57	8		
その他債権売却損	1,135	296	3		
その他	3,041	1,449	423		
一般貸倒引当金繰入額(B)	2,959	250	18	0	
合計(A)+(B)	26,084	8,419	2,450	4,300	

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(億円)

	連結		
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績
不良債権処理損失額(A)	24,884	10,450	2,996
貸出金償却	10,335	4,235	1,428
個別貸倒引当金繰入額	10,702	3,531	1,026
CCPC向け債権売却損	575	407	542
協定銀行等への資産売却損(注1)	0	57	
その他債権売却損	1,364	720	
その他	1,903	1,494	
一般貸倒引当金繰入額(B)	3,067	324	474
合計(A)+(B)	27,951	10,773	3,470

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)11/3月期・12/3月期は統合3行合算ベース。12/9月期はみずほ連結ベース。

(図表16) 不良債権償却原資[統合3行合算ベース]

(億円)

	単体				備考
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,793	8,065	3,415	7,650	
国債等債券関係損益	1,958	355	49	250	
株式等損益	1,535	6,917	2,524	2,600	
不動産処分損益	1,341	174	85	85	
内部留保利益	12,360	0	0	0	
その他	2,717	0	0	0	
合計	26,747	14,806	5,854	10,165	

(億円)

	連結		
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,793	8,065	3,415
国債等債券関係損益	1,904	305	49
株式等損益	1,455	8,329	4,159
不動産処分損益	1,335	245	217
内部留保利益	12,718	0	0
その他	3,620	0	0
合計	27,925	16,067	7,358

(注1)11/3月期・12/3月期は統合3行合算ベース。12/9月期はみずほ連結ベース。

(図表17) 上期中の倒産先(国内)[統合3行合算ベース]

(件、億円)

	平成12年4月～12年9月の倒産先	
	件数	与信額
正常先	75	223
要注意先	107	3,798
破綻懸念先	51	1,895
実質破綻先	10	90
合計	243	6,006

(基準日)平成12年9月30日 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(図表18-1) 含み損益総括表 [単体]

(億円)

	12/3月末(単体：統合3行合算)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	211,855	225,226	13,370	26,547	13,175
債券	77,218	76,513	704	301	1,005
株式	95,380	109,859	14,477	26,011	11,533
その他	39,255	38,852	402	231	634
金銭の信託	2,342	2,361	19	20	0
再評価差額金(注1)	1,549	10,779	9,230	-	-
不動産含み損益(注1)	-	-	1,300	-	-
その他資産の含み損益(注2)	-	-	5,196	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用の土地の再評価を実施した場合は再評価差額金を記入し、それ以外については不動産含み損益を記入しております。なお、便宜上、貸借対照表価額欄には、従前の簿価、評価損益欄には再評価にかかわる繰延税金負債を含めて記入(以下同様)。

(注2)その他資産の含み損益は、12/3末まではバンキング勘定のデリバティブ取引に関わる含み損益等、12/9月末以降については期間計算を実施している通貨スワップ取引に関わる含み損益等(以下同様)。

(億円)

	12/9月末(単体：統合3行合算)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	240,792	242,301	1,509	13,670	12,160
債券	103,540	102,772	768	215	983
株式	90,482	93,547	3,065	13,247	10,182
その他	46,768	45,981	786	208	995
金銭の信託	4,272	4,272	0	0	0
再評価差額金	1,513	10,609	9,096	-	-
不動産含み損益	-	-	1,436	-	-
その他資産の含み損益	-	-	49	-	-

(図表18-2) 含み損益総括表[連結]

(億円)

	12/3月末(連結: 統合3行合算)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	218,603	232,645	14,039	28,075	14,035
債券	84,292	83,527	763	332	1,097
株式	94,309	109,323	15,012	27,375	12,360
その他	40,000	39,791	207	366	575
金銭の信託	2,841	2,843	3	22	19
再評価差額金	1,753	11,029	9,276	-	-
不動産含み損益	-	-	1,234	-	-
その他資産の含み損益	-	-	5,714	-	-

(億円)

	12/9月末(連結: みずほ連結ベース)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	241,219	243,304	2,085	14,824	12,738
債券	110,434	109,647	786	252	1,038
株式	84,871	88,214	3,343	14,327	10,984
その他	45,913	45,442	471	244	715
金銭の信託	4,609	4,630	13	0	13
再評価差額金	1,593	10,736	9,142	-	-
不動産含み損益	-	-	1,369	-	-
その他資産の含み損益	-	-	38	-	-

(図表 1 9) オフバランス取引総括表 [連結ベース]

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	11/3月末	12/3月末	12/9月末	11/3月末	12/3月末	12/9月末
金融先物取引	2,112,339	1,600,031	1,053,454			
金利スワップ	4,543,288	4,825,593	4,589,591	71,421	55,436	50,124
通貨スワップ	140,594	120,104	138,507	10,157	9,827	9,350
先物外国為替取引	675,257	436,021	432,843	22,220	13,308	11,037
金利オプションの買い	186,247	148,013	224,229	1,563	931	754
通貨オプションの買い	36,167	31,809	34,358	1,049	928	1,103
その他の金融派生商品	726,219	579,877	582,183	2,423	774	776
一括ネットティング契約による 与信相当額削除効果()				63,029	44,521	40,195
合 計	8,420,119	7,741,459	7,055,169	45,810	36,689	32,951

(注) BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引と原契約期間が2週間以内の取引を加算したもの。

(図表20) 信用力別構成(12/9月末時点)[統合3行合算ベース]

(億円)

	格付BBB/Baa以上 に相当する信用 力を有する取引 先	格付BB/Ba以下 に相当する信用 力を有する取引 先	その他	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	23,231	5,616	630	29,477
信用コスト	2	26	2	31
信用リスク量	26	113	2	142